

一般質問

議員3人

町政を問う

一般質問は、執行機関が提出した議案と関係なく、町の行政全般にわたって、議員個人が執行機関に質問し、見解を求めるものです。

吉岡町では、質問および答弁をあわせて、1人60分以内の持ち時間があります。

本会議の様子を生中継、録画でも配信。



アクセス方法は

吉岡町議会

検索

町のGIGAスクール構想は



いいじま 飯島 まもる 議員



録画映像はこちらをCHECK

答 2,235台の端末を導入予定



1人1台体制の実現を（吉中コンピュータ室）

問

※GIGAスクール構想で、今後のタブレットの導入計画は。

答

教育委員会事務局 長 本年度中に、全児童・生徒1人1台体制を実現するため、2235台分の導入費用を今回の補正予算に計上した。

問

児童・生徒のインターネット環境の実態の把握は。

答

教育長 調査によると、有効回答数91・4%のうち、通信環境が整備されている世帯は86%である。

不登校の子どもたちへの活用を

答 学習支援として有効である

問

オンライン学習を不登校児童・生徒に活用する考えは。

答

教育長 学習支援の対策として、有効な手段と考えている。

問

公会堂、集会所などが避難所に想定されているが、エアコンの設

置状況は。

答

総務課長 集会所などは23カ所あるが、エアコンがない施設は6カ所である。

問

トイレトペーパーなどの買い占めが発生した。要援護者に備品の備蓄を望むが。

答

総務課長 今後とも可能な限り、ニーズに応えられるよう、備蓄を進めたい。

三三解説

※GIGAスクール構想

児童・生徒へ1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。



ひろしま たかし
廣嶋 隆 議員



録画映像はこちらをCHECK

新型コロナウイルスで町民への支援対策は

答 新たな支援事業を早急に展開

問 新型コロナウイルス感染症対策として、町民への独自経済支援について町長の見解は。

答 町長 子育て世帯や1人暮らしの高齢者への支援、売り上げが減少した町内の飲食店・中小企業者および個人事業主に対しての助成などを6月議会に予算計上した。町民や町内事業者の生活を守るため、新たな支援事業を早急に展開できればと検討している。

問 個人事業主など事業主向け支援の考えは。

答 産業観光課長 町内の中小企業や個人事業主が、売り上げが減少し資金繰りに影響を及ぼしていると認識。支援策として緊急対策経営持続化助成金助成事業を直ちに実施する。

問 林道栗籠・井堤線について、その後、渋川土木事務所との話し合いは。

答 町長 4月中旬に渋川土木事務所の所長と次長が来庁。林道栗籠・井堤線から滝の沢川を渡河する構造について、直接意見交換した。

問 産業観光課長 4月中旬に渋川土木事務所に出向き、改めて協議・相談をした。現在の道路基準では、安全が担保されなければ、新設道路での洗い越し工法は条件が厳しいとの回答。

問 令和2年度工区間の進捗状況は。

答 産業観光課長 工事発注は7月上旬、来年2月末完成予定で、林道部分すべて舗装工事を行う計画。地元との今後のスケジュールは。

指定避難所の収容人数の見直しは

答 3密を避けた新たな基準で検討

問 避難所の3密を避けた新たな収容人数は。

答 町長 避難所において3密を避ける対策が重要。吉岡町地域防災計画の見直しで、新たな基準のもとで算出を検討している。

問 避難所運営マニュアルがあるのか。

答 総務課長 昨年来、度重なる非常事態を踏まえ、4月から具体的な検討作業を開始。防災専門員の経

答 産業観光課長 新型コロナウイルスの終息などの状況を見て、日程を調整し地元の見解や要望を伺う機会を設けたい。

問 災害廃棄物処理計画の策定の考えは。

答 町長 大規模な災害に備え、災害廃棄物を適正迅速に処理する方針。平時から相互支援体制の構築を図ることを検討する。



舗装工事は来年2月末に完成予定 (林道栗籠・井堤線)

三三解説

※洗い越し
川に橋を架けずに、道路と川が平面交差する部分。

問 渋川地区広域圏最終処分場への見解は。

答 町長 現在、稼働しているエコ小野上処分場の埋め立て満了は令和11年で、次回用地選定は吉岡町。新しい処分場は今後渋川広域とも連携し順次進めたい。



こいけ はるお
小池 春雄 議員



録画映像は
こちらをCHECK

議会からの 要望書の 検討結果は

答 補正予算で 中小事業者・ 個人も助成

問 5月臨時会で、議会は新型コロナウイルス対策に関し、町長に6項目の要望書を提出した。その検討結果は。

答 町長 ※1 緊急対策経営支援助成金の範囲拡大などについて要望を受けた。5月臨時議会での対象は、町内飲食店に限定だった

が、今回の補正予算では、中小事業者や個人事業主が対象となり、要望にあった農業や小規模事業者も含まれる。支給条件に関しては、国の※2 持続化給付金の給付を受けた人や事業者が対象になる。

問 持続化給付金を受けられなかった人や事業者に対して支給



付近の地表にはスラグが露出していた(榛東村メガソーラー)

をすべき。県内でも、国の制度を受けられなかった人たちを対象としているところもある。検討を。

答 町長 協議したが、支給条件は基準が必要と考えている。学校でもさまざまな対応がとられているが、保護者の収入源や学校へ通えない問題での対策が求められている。パソコンの全児童・生徒に対しての

貸与や、※3 オンライン授業の開始など、課題が山積しているが、今後の対応は。

答 教育長 子どもたちの育ちの保障と学ぶ権利の保障を、休業期間中に保障していくこと。子どもや家庭のことを第一に、感染リスクを避けながら学習習慣、生活習慣を確保したり、子どもたちの困り感を把握したり、子どもなりの気持ち

町民の生命に危害が及ぶ問題

答 適切な対応を榛東村と求めていく

問 榛東村メガソーラー1のスラグ問題で、榛東村長は吉岡町民の生命にまで危害が及ぶ問題であること

答 町長 町の水源地にあり、大同特殊鋼株式会社に對して、榛東村とともに適切な対応を求めている。

ちを整理させながら過ごさせること。こういうことを校長たちと熟慮して決定してきた。このたびのコロナ禍で発生する問題の対応とともに、問題が起こらないように、起こって

しまっても小さなうちに把握し、対応することが教育として大切と考える。教育を受ける権利を全ての子どもたちに保障する方策を引き続き考えていきたい。

三三解説

※1 緊急対策経営支援助成金

2・3 ページ参照。

※2 持続化給付金

新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受ける事業者に対して、前年同月比で事業収入が50%以上減少した場合に、個人事業主に最大100万円、中小企業に最大200万円まで補償される国の制度。

※3 オンライン授業

インターネットを利用して、離れた場所で、従来の学校と同じような授業を行うこと。